



Title	<書評>三谷はるよ著『ボランティアを生み出すもの—利他の計量社会学』
Author(s)	沈, 一肇
Citation	宗教と社会貢献. 2017, 7(1), p. 35-39
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/60616
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

書評

三谷はるよ著

『ボランティアを生み出すもの—利他の計量社会学』
(有斐閣, 2016年, 213頁, A5判, 3,500円+税)

沈一撃*

本書は、現代日本社会におけるボランティア行動の動機を探求し、ボランティア研究に新たな視点を提供した貴重な研究である。著者が本書において探究したものは、一言で言えば、「誰がなぜ、ボランティアになるのか」という質問に対して、計量社会学的立場から答えるということである。本書の章立ては、以下の通りである。

序章 ボランティアを生み出す〇〇？

第1章 ボランティア研究の背景と展開

第2章 誰がなぜ、ボランティアになるのか？

第3章 富裕層ほど「ボランティアになる」のか？

I ボランティア活動参加

第4章 富裕層ほど「ボランティアになる」のか？

II 援助行為

第5章 どんな資源や心をもつ人が「ボランティアになる」のか？

第6章 どんな宗教性を持つ人が「ボランティアになる」のか？

第7章 どんな環境で育った人が「ボランティアになる」のか？

第8章 ボランティアを生み出す社会へ

本書の副タイトルの通り、本書の特徴となる要素は、「利他（ボランティア行動）」をなす動機という研究対象と、「計量」的分析手法という方法論である。著者は、ボランティア行動を単に個人レベルの行為として捉えず、その背後に存在する「社会」の次元にも注目している。多くの先行研究で論じられた「ボランティア行動は現代社会によって生み出され、社会を再生産していくもの」（5頁）という考え方が、本書の論点の土台となっている。

前近代と異なり、近代社会における個人は、地縁と血縁から解放され、次第に伝統的連帯を失いつつある。社会のリスク化、個人化などの流れから見

* 大阪大学大学院人間科学研究科 博士課程後期 syqdisver@gmail.com

れば、現代人がますます孤立状態になっていることは自明的である。社会的排除、疎外、無縁などの状況が日常化する現代では、社会の各領域をつなぎとめる新たな連帯が望まれている。そこで、政府の機能をカバーし、市民同士に触れ合いの機会を提供するボランティアなどの利他的活動こそは、現代の社会的連帯の拠り所と言えよう。ボランティア行動は、個人レベルの事象を超え、新たな社会的絆を体現する大きな時代の流れの一部となった。

本書では、「民衆主義の体現者」、「参加する福祉の体現者」、「連帯の体現者」の3つの面から、ボランティア行動の「社会」的意義について論じている。この視点を踏まえて、著者は、ボランティア行動の「歴史的、文化的、構造的諸要素」(5頁)に着目し、その「社会」の次元における意義を強調している。従って、ボランティア行動というマイクロレベルの行為を、マクロレベルの社会の経済的・文化的構造と関係づけて検討するために、方法論として計量分析のアプローチが用いられている。

著者は、世界諸国における日本のボランティア状況の位置や、その時系列・地域別の変化について考察し、先行研究からボランティア行動の動機を説明する4つの理論をまとめている。それは、個人が持つ資源の多寡によって合理選択を行う結果と考える「資源理論」、他者の苦痛を自分のものとして感じ取れる共感性によるものとする「共感理論」、宗教の教義や文化による利他的慣習の一部と考える「宗教理論」、個人の置かれた社会環境や周りの人間・機関(社会化エージェント)に施された教育による社会化の産物と考える「社会化理論」である。

本書では、諸理論ごとの検討よりも、理論間の関係性が強調されている。資源理論は個人の客観的要因でボランティア行動を説明するのに対して、共感理論は主観的要因を強調しているが、客観的・主観的要因の両方を同時に検討する知見も存在する。一方、宗教理論も、組織的ネットワークと信仰心という、資源理論と共感理論と重なる部分が存在する。また、社会化エージェントによる社会化も共感性や宗教心から強い影響を受けている。総じて言えば、「ボランティア行動は社会経済的資源と主観的性質(共感性・宗教的態度)の両方から決定づけられ、そして後者の主観的性質は、社会エージェントによって形成される」(55頁)という関係が考えられている。日本人のボランティア行動の生起メカニズムをより正確に把握するために、著者はこれら諸理論の関係性を踏まえて、独自の「統合理論(56頁, 図2-4)」

を提案し、本書の分析枠組みにしている。本書の3章から7章では、この「統合理論」の分析枠組みに基づく検証が展開されている。具体的なデータと分析手法を省きながら、結果のみをまとめていきたい。

まずは、3章と4章では、資源理論の視点からの考察をメインに据えている。3章では、社会経済的資源がフォーマルなボランティア行動に与える影響が検討されている。時系列から見ると、1990年代から2010年代に渡って、高学歴属性を持つ個人のボランティア参加傾向は一貫して確認されたものの、高収入の属性による促進効果がなかったことが確認された。この結果について、著者は、フォーマル領域において、近年になるほど高階層の属性は必ずしもボランティア活動に繋がっていないと指摘した。4章では、社会経済的資源が、インフォーマルなボランティア行動である援助行動に与える影響が検討されている。援助行為の主な担い手は低学歴層や低収入層であることから、高階層の人より低階層のほうが身近な人間に対する互酬性に富むことが示唆されている。

次に、5章と6章では、社会経済的資源と主観的要因の両方によるボランティア行動への影響を中心に考察が展開されている。5章では、社会経済的資源と主観的性質（共感性・宗教的態度）が、フォーマル・インフォーマルなボランティア活動に与える影響が検討されている。ボランティア活動参加と援助行為の両方とも、社会経済的資源よりも共感性や宗教的態度と強く関係していることが明らかになり、この結果の補足として、6章では、宗教的態度による影響が複数の次元（実践、信念、経験、結果）から検討されている。欧米と同様に、日本でも教団参加によるボランティア行為への促進効果が存在しているが、教団所属の有無に関わらず、加護観念を持つ個人がボランティア活動に参加しやすい傾向も確認されたという。これについて、著者は、日本独自の文脈から生み出される「拡散的宗教性」による影響だと指摘している。

7章では、社会化エージェントの影響についての考察が展開されている。分析の結果から、前述したボランティア活動に影響を与える諸主観的性質は、個人の出会った親族や隣人などの社会化エージェントから影響を受ける可能性が存在することが明らかにされている。個人が幼少期に接したロールモデル（人を助ける隣人・宗教観念の強い母親など）から利他的性質あるいは宗教観念を学び、自身の属性の一部として取り入れることによって、

ボランティア活動を促すことができるという。一方、学校教育はボランティア参加に寄与しないという結果から、インフォーマル領域での社会化エージェントによる影響は、フォーマル領域での特別な教育よりもボランティア行為を促すことが示唆されている。

本書での分析において、高い教育水準によるフォーマルなボランティア活動の促進効果が確認されたが、著者はこの効果を「長期的に学校教育を受ける過程のなかで、他者の視点を取り入れようとする思考パターンを学習し、社会に生きるさまざまな人びとの状況や問題をとらえられるようになった結果」(162 頁)として解釈した。高学歴の要素は、高い共感性に繋がっているため、ボランティア活動などの利他的行動を促進する効果を発揮しているという。著者は、教育を含めて、5、6 章で論じられた共感性と宗教的態度や、7 章で強調される社会化エージェントなどの諸要素のいずれに関しても、通底している「社会化」の原理が存在することを指摘している。これらの分析結果を踏まえて、ボランティア活動の「社会化モデル」(168 頁、図 8-2 に参照) という新たな知見を提示している。

前述の通り、本書でもっとも中心となる問題関心は、ボランティア行動をなす動機の究明であり、たどり着いた結論は、まさにこのボランティア行動の「社会化モデル」の構想である。これについて、著者は「現代日本人は、幼少期に接するロールモデルや青年期に受ける高等教育を通じて、共感性や宗教的態度等を身につける社会化のプロセスを経ることで、ボランティアになりやすくなる」(167 頁)と解釈し、個人に「利他」的傾向を持たせるために、幼年期における教育機関や社会化エージェントの重要性を強調している。個人の「利他」的傾向のルーツは、その人が置かれた社会環境に規定されるものであり、短時間で身につくことではない。「地道な取り組みの積み重ねがボランティアリズムを潜在的に育み、次の時代の「利他」を醸成していくこと」(168 頁)が必要とされていることは、「社会化モデル」がもたらしたもっとも重要な示唆と言えよう。

近年、社会学の領域で「ソーシャル・キャピタル」の概念が注目されつつある中で、ソーシャル・キャピタルを測る重要な要素の一つ、ボランティア活動への参加も注目を多く集めるようになってきている。組織論の視点からボランティア組織の構造を捉える研究や、ボランティアを対象とする事例研究が多く見られるが、「ボランティアをなす理由」に焦点を当て、計量的アプ

ローチを用いた実証研究はまだ少ない。本書で試された「統合理論」の分析の枠組みや、導き出された「社会化モデル」の考え方は、ボランティア研究にとって非常に示唆に富む試みである。ボランティア行動が生起するメカニズムの捉え方について、評者は本書を通じて多くの啓発を得ることができた。

しかし一方で、「社会化モデル」は、まだ発展する余地のある概念であることも否定できない。個人の利他的傾向が社会化の過程から大きな影響を受けることは、既に多くの先行文献で提示されたものであり、本書での「社会化モデル」は日本社会における「ボランティア行動」の生起メカニズムに迫ることが出来たものの、諸先行研究との差異化に関してはまだ物足りなさが残っている。すでに著者が課題として上げているように、「社会化モデル」をより精緻化するために、より厳密な調査研究を行う必要があると思われる。

繰り返すが、本書における計量のアプローチによるボランティア行動への考察は、非常に啓発性のある研究であり、一味異なるボランティア研究を楽しめる一冊である。著者の次作にも期待したい。